

気候変動適応に関する業務

委員会の主要意見

今後への期待など

- 国環研のこれまでの研究資産を活用して新しい気候変動適応に関する情報収集や研究を組織的に行う体制が組まれており、A-PLAT や AP-PLAT の取組も先行して進められており、評価できる。
- 極端現象による災害が頻発している今、気候変動適応の取組は必須であり、ぜひ横断的な実効ある取組を展開することを期待する。
- 国環研による新たな気候変動適応に関する業務とはどのようなものか、どのような独創性を持った取組になるのか、どこまでの役割を担うかがより明確になることを期待したい。
- 国環研の総力を挙げて取り組むとのことであるが、限られた人員では極めて幅広い適応研究分野を網羅するのは不可能である。より充実した人員配置を願うと同時に、モニタリングや観測監視といった得意分野での情報収集と整理、分析からトップランナー的成果が発出されることを期待する。
- 地域循環共生圏構想への展開に昇華できれば意義が大きい。

主要意見に対する国環研の考え方

- ①今後とも、関係する主体(地方公共団体、地域適応センター、事業者、個人、アジア太平洋諸国等)とのコミュニケーションを積極的に図り、適応推進に向けたニーズ等を把握した上で、気候変動適応に関する情報収集や研究を進めていくとともに、A-PLAT や AP-PLAT の内容の充実を図っていきたいと考えています。
- ②国環研で直接カバーできる分野には限りがあることから、他の研究所や大学と緊密に連携して分野横断的に活動していく所存です。
- ③国環研が新たに担うことになった気候変動適応に関する業務は、適応に関する研究を進めるだけでなく、関連情報も含めて、地域における適応に関する取組が進むよう、情報提供や技術的助言を行っていくものです。今後は、地域の要望を把握しながら、その要望に最大限応えられるよう、具体的な役割を明確にしていきたいと考えています。
- ④気候変動適応に関する業務に必要な人員の確保に努めてきたいと思います。また、国環研内で適応に関する研究を推進していくと同時に、他の研究所や大学と緊密に連携して適応に関する幅広い分野の知見を充実させていく所存です。
- ⑤地域循環共生圏構想への展開は、国環研内の他センターと連携して取り組んでいきたいと思っています。